

第4回リウマチ・アレルギー対策委員会のアレルギー疾患対策に係る 指摘事項

1 <現状について>

- ・ アトピー性皮膚炎が減少しているが、他のアレルギー疾患は増えており、特に喘息やアレルギー性鼻炎は非常に増えている。
- ・ 国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患を持っていると推定される。
- ・ アレルギー疾患にはQOLを低下させるのみであり、生命にはかかわらないといわれているが、喘息の重積発作、アナフィラキシーショックによる死者はなくなったわけではなく、対策の推進は引き続き重要である。
- ・ 高齢者と不定期受診の喘息死が減っていない。

2 <医療等の提供について>

- ・ アレルギー疾患患者の多くが非専門医にかかっているが、アレルギー疾患患者は数も多く、全部専門医で診るのは難しく、病診連携が必要である。
- ・ 専門医療体制の整備や病診連携についてはまだ不十分であり、また、それを担う専門医も少ない。
- ・ 専門医に準ずるかかりつけ医、例えば、準専門医と位置づけることも一案である。
- ・ アレルギー疾患やその管理について習熟した薬剤師や看護師の育成が重要である。
- ・ 一般医に対するガイドラインの普及が不十分である。
- ・ 青壮年で亡くなった方の多くが普段通院しておらずこれに対する対策が必要である。
- ・ アレルギー疾患について、原因の把握、診断方法がガイドラインで明確にマニュアル化されていない。環境対策に係る事項もあるが、そのような部分にも取組の推進が必要である。

3 <相談体制、情報提供について>

- ・ アレルギー疾患のそれぞれについて、講演会など実施しているが、積極的な参加が得られている疾患もあるが、そうではない疾患もある。特に成年期の喘息患者に対する対策が重要である。
- ・ 国民に対していかに予防するか、予防するエビデンス、予防ができるエビデンスがどういふものなのかを積極的に情報提供することが必要である。

4 <研究事業について>

- ・ 諸外国に比べて基盤となる疫学研究、実態調査の研究が乏しい。
- ・ 根治に繋がる治療法として減感作療法があり、この確立・普及に資する研究が重要である。